

## 東日本大震災津波復興特別委員会現地調査（久慈市）

平成 25 年 10 月 31 日

【久慈市】（12：58～14：19）

- |   |     |          |         |       |         |
|---|-----|----------|---------|-------|---------|
| 1 | 出席者 | 市 長      | 山 内 隆 文 | 副 議 長 | 下 館 祥 二 |
|   |     | 副 市 長    | 外 館 正 敏 |       |         |
|   |     | 副 市 長    | 星 文 雄   |       |         |
|   |     | 復興推進担当部長 | 大 湊 清 信 |       |         |
|   |     | 復興推進課長   | 中 森 誠   |       |         |

### 2 概 要

現 状 ・ 取 組 状 況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沿岸南部の被害が大きいため、沿岸北部は被災地でありながら報道が少ない。このままではやがて被災地であることも忘れられてしまうという危機感がある。</li> <li>・ 久慈市復興計画を平成 23 年 7 月の早期に策定し、復旧期、復興期、飛躍期の 3 段階に分けて、10 箇年の取り組みを進めている。</li> <li>・ 社会資本の整備については、海岸保全施設の整備、復興まちづくり、災害公営住宅、漁港等の整備を進めている。新もぐらんびあについては、来年 10 月以降の完成、小袖海女センターについては、来年シーズン前の完成を見込んでいる。</li> <li>・ 市では再生可能エネルギーの活用への取り組みを進めており、メガソーラーは既に稼働済み。また、東京大学の研究チームが波力発電の実証実験を本年度から実施している。その他、総務省事業により地下熱を利用した社会実験等も進めている。</li> <li>・ 県に対し、防災体制の強化と後方支援の拠点機能を有する広域防災拠点の整備を要望している。また、それに伴い、拠点となる都市公園として久慈市総合防災公園の整備を考えており、現在調整中である。</li> </ul>
質 疑 ・ 意 見 交 換	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緊急雇用事業について</li> <li>・ 復興交付金事業について</li> <li>・ 人口流出について</li> <li>・ 入札状況について</li> <li>・ 道路交通網の整備について</li> <li>・ 観光振興について</li> </ul>

### 3 質疑・意見交換

**岩淵誠委員** 久慈市から要望のあった復興交付金の効果促進事業の採択要件の緩和については、もっともな意見である。このままでは国の枠の中での復興しかできないということになることから、この課題については、県と被災市町村とが一体となって取り組んでいかなければならないと改めて感じたところである。他の要望として、雇用の創出・確保（緊急雇用事業）とあるが、現在の雇用対策には、被災前から緊急雇用事業として実施してきた部分と、震災による離職者対策という部分と大きく二つある。被災地でよく聞く話として、緊急雇用事業は非常に助かるものの、一方で地場産業である水産業に対して雇用のミスマッチが生じているというが、久慈市ではどのように考えているのか。

グループ補助金について、今年度の3月を越えた部分が事故繰越扱いということになっており、今年度いっぱい事業を完了させないといけないというところが県内で五十数社あるが、久慈市ではどのような状況になっているのか。これについては、土地利用の問題などでなかなか本格的な復旧が進まない中で、通常の繰越制度をそのまま適用するというやり方ではなくて、余裕をもったやり方にしてほしいと考えるが、久慈市の現状はどうなっているのか教えていただきたい。

**山内隆文市長** 最初に緊急雇用の関係だが、久慈市ではこの制度によって水産加工場等の人手が不足しているということはない。むしろ、失業保険等の方がいいという判断をされるというケースが多かったと捉えている。

グループ補助金については、久慈市の場合、もとの場所に再建をする事業所が多く、土地利用の問題などによる事故繰越等は発生していない。

**岩淵誠委員** 復興に関する各種補助金、助成金制度の場合、建設資材や賃金の高騰がそのままスライドして変更契約になるケースもあるが、一方で、例えば保育園とか、特に厚生労働省関係の外郭団体から出ている補助金の場合は、そのような対応がされず結果的に自己資金で対応するため大きな負担になっているという話を聞く。ある程度、建設資材価格の高騰を反映していかないと大変な話になるとの指摘をする方が多いが、久慈市ではどのような状況になっているのか。

**山内隆文市長** 復旧、復興事業のいわゆる土木関係の事業については、事業量が大変多いわけであり、どうしても翌年度繰越が出てしまう状況にある。これは久慈市がそうであるので、他の地域は推して知るべしと思っている。岩淵委員のお話のとおり、制度として繰越ができるところとをしっかりと決めていただければ、被災地の自治体は助かると考えている。

また、私どもが実際に課題だと考えているのは、さまざまな団体等から支援を得て、建物、施設を再建する際、例えば四千万を寄付するとなった場合に、その寄付の受領に対する課税がある。すると、例えば四千万の寄付を受けたとしても30何%の課税ということで、3分の2補助と同じことになってしまうケースがあるので、税制の面からも検討を加えてほしいと

いう意向がこれからもっと出てくるのではないかと考えている。

**工藤勝子委員** 被災した 12 市町村のうち、被災規模の大きいところでは、雇用に伴う若者の人口流出が続いているわけだが、久慈市ではどのような状況になっているのか。また、戻ってこられる方もいるのではないかと思うが、その辺の動向をどう捉えているのかお聞きしたい。

また、復興に関してさまざまな事業が出ているが、入札の不調が続いている。陸前高田市の災害公営住宅についても 2 回ほど応札がない状況が続き、随契で落としたわけであるが、久慈市が発注する事業でもこのようなことがあるのか、また入札の不調もあるのか、久慈市における県発注の工事の状況についてもお聞きしたい。

もう一点は、障がい者の方で被災された方々もおそらくいると思うが、今の状況はどのようなになっているのかお聞きしたい。

**山内隆文市長** 人口流出についてだが、私の知っているかぎり発災直後、北海道に移転された方が 2 世帯あったと記憶している。ただし、傾向としては、むしろ久慈市では流入してきているというように捉えている。また、一度市外に転出してから戻ってくる方々については、徐々にその傾向が強まっているなど考えている。特に「あまちゃん」によって故郷に誇りを持った、懐かしさを感じたということで戻りたいと気持ちが強くなってきているのではないかと感じている。

入札不調の関係については、確かに落札率というのは天井につきはじているという傾向にあるが、資材不足、人材不足により応札がなかったというケースは今のところない。それから入札不調についてもなかったと思う。随契の範囲内のちょっとしたところで応札がなかったというケースはあるが、それが資材不足によるものなのかどうかは分析できていない。県あるいは国の工事の状況について押さえていない。

被災された障がい者の方ということであるが、そのようなケースはない。つまり障がい者の方の家が流されたとか、亡くなられたということはない。

**遠藤昭人復興局まちづくり再建課総括課長** 入札状況についてだが、地域別のものについては現在手持ちの資料はないことから、沿岸と内陸の区分ということでいくと、沿岸部では平成 25 年 9 月末までで 21%ほどの入札不調、内陸部は 13%となっている。業種別では建築一式工事が全体の 43%を占めている状況である。

**外館正敏副市長** 資材等の高騰についての補足だが、先ほど市長が説明した「もぐらんぴあ」や「海女センター」を復興交付金で整備しようと準備を進めているが、交付金が決定した当時の金額に比べて設計額が高くなってきている。当初見込んだ額よりも増えた分を国で見てくださいればよいが、これは厳しいのかなと思っている。しかし、これを市単費で負担するのも非常に悩ましいところである。建設資材の高騰により増加した建築費用の分について、国で交付金として認めてほしいというのが切実な問題である。

**佐々木和延理事兼副局長** やはり復興交付金の追加申請をして、認めてもらうようにせまるし

かない。これは現場では切実な問題であるが霞ヶ関にはそのような感覚はないことから、我々が現地の声を伝えていくということで、追加申請してやりたいと思う。

**柳村岩見委員** 今の件はもっと正確に説明しないとイケない。工事を受注してから資材が高騰した、あるいは宿泊を伴わないでやろうとしたら宿泊を伴ってしまった、すると実績を補助します、領収書をとっておいてくださいとなる。しかし、予算は単年度主義であることから繰越明許費で予想額をもって繰越明許し、最終年度に請負契約の変更届を出す。その変更届にしたがって、上がった分や掛かった分をもらう。それは国の制度にはあって、県の制度にはないわけではない。あるはずである。

**遠藤昭人まちづくり再生課総括課長** 工事を発注した後の変更契約については、繰越あるいは債務については年度の支払額というものを定めて結んでおり、当然年度ごとに変更させていただく。それが資材の高騰であれば、スライド条項というものがあるので、それを適用させた上で、甲乙協議して変更契約をし、そして支払額についても、その年度の出来高に応じた支払限度額を定めて当年度の支払をする。繰越あるいは2カ年債務などの最終変更においては、その工事の出来高に応じた形で実際に掛かった資材関係の経費に、その時点で単価が反映できるものは反映させた上で変更させていただき、最終的な工事の支払となる。

**山内隆文市長** 発注者側いわゆる市町村と、受注者側である業者については、今のような手続きで済むが、私どもの方で先ほど申し上げたのは、歳入（復興交付金）の部分においてそれが可能かどうかということが懸念されるということである。

**佐々木大和委員長** 同じ割合で国も県も負担してくれるのかということである。今この場で答えられることではないが、重要な課題であると考えており、そのことが前面に出る時期が来たのだろうと思う。十分に復興局でも検討していただきたい。

**福井せいじ委員** 広域防災拠点についてであるが、久慈市が広域防災拠点の指定を受けた場合に陸路の確保とか、あるいは八戸からの流通というものを確保する必要があると思っている。そのような意味では復興道路、国道 281 号線の整備、そしてまた八戸との連携というものもこれから必要になってくると思っているが、これらについて久慈市はどのように取り組んでいるのか。

**山内隆文市長** 久慈市を結ぶ幹線道路としては、国道 45 号、それに加えて、今は復興道路として八戸久慈自動車道、三陸北縦貫道路として久慈から宮古間を、現在国において整備している。問題は東西である。軽米町を通過して二戸市へ至る 395 号、山形地区を經由し盛岡市に至る国道 281 号がある。この国道 281 号が私どもにとっては非常に使い勝手の良い道路であるが、御承知のとおり大きな峠が2つあるため冬場がとても心配な状況にある。長年に渡って平庭地区のトンネル化について県に対して要望しているところであるが、なかなか良い返事をいただける状況には至っていない。あとからきた立丸峠などがどんどん決まっていくのを指をくわえて眺めているような状況である。復興支援道路として県にも位置付けていただい

ていることから、なんとか先生方にもご理解いただきながら、ぜひ整備を進めていただきたい。さらにできることならばということだが、国道 281 号の途中に戸呂町口という結節点があり、そこから九戸インターにむかう県道 42 号がある。これをさらに改良していただくと、さらにアクセスが良くなることから、併せて整備していただければと思っている。

もう一つは、久慈市と洋野町大野を結ぶ、市道久慈夏井線という使い勝手のよい道路があるが、県代行で整備をして頂けないだろうかというお願いをしている。これらの整備によって複数路線を選択できるということで、防災上は大変効果が上がると考えている。

**佐々木朋和委員** 「あまちゃん」効果の持続に向けた取り組みについてだが、全国的な人気に加えて、今度は台湾でも放送が決定したということで、これからは久慈市にとっても、また岩手県にとっても放射線関係で低迷していたインバウンド関係の新たな起爆剤になればいいと考えている。それに関する久慈市の取り組みと、やはり海外に目を向けるというには大きな取組であると考えているが、その点について要請したいことがあれば教えていただきたい。

**山内隆文市長** 観光交流という観点からいえば、お願いしたいことはたくさんある。岩手県の沿岸部は特にそうだと思うが、観光拠点、施設と言われるものが非常に少ないと考えている。トイレしかり、ビジターセンターしかり、景勝地等に関する案内板というようなインフラが非常に少ない状況にある。釜石市だと思うが、最近QRコードを使って、その場所に行っただけで、その風景の写真が取り込めるというものが最近はある。またNTTドコモなどで使用している情報端末というものが、さまざまな場所に置かれているわけであるが、そのようなものも非常に少ないという状況である。そのような施設整備に対して、県としてご支援できることはご支援いただきたい。さらには、観光に対する支援メニューを作りあげるような制度設計をお願いしたいと思っている。観光地の他にジオパーク構想というものがあるが、これについても私どもはさまざまなことをやっているが、そのようなソフト事業に対する支援というものがまだまだ少ないと感じているし、また学芸員を育てるということだけでも大変なことであるが、そのようなところに対する支援など、施設面、ソフト面について併せてご支援をいただきたい。海外に対しては、なかなか我々は気軽に訪れることができないことから、知事あるいは、県議会の先生方の視察の際には「あまちゃん」というものをお話ししていただきたい。「あまちゃん」ではないが、台湾、中国、タイ、ミャンマーで活躍している女性起業家のグループでOWEN（オーウェン）という任意の団体があるが、このような方々はこの地域をたびたび訪れて、この地域の企業に対する支援をやりとうということで、縫製関係とか、菓子製造等、海外での展開を行う際にいろんな支援をいただいていた。今後は観光面にも支援を広げていきたいと考えているが、岩手県全体でコンベンションか何かを作り上げて、岩手県全体を売りこもうという体制を構築していただければ、我々も一緒になって活動できると考えている。

**清水恭一委員** 国道 281 号線の平庭トンネルの件だが、増田知事の頃に地権者説明会は一度終

わっている話である。だいたいの路線図についても図面におとして 100 億円程度の試算というところも出ているわけだが、いつのまにか計画の本筋からはずれてしまったのではないかと考えている。平庭トンネルあるいは国道 281 号線の整備についてなんとか進めていただきたいと思っている。

先ほど入札不調の話があったが、業者が忙しいので林道工事等が二度ほど入札不調に終わったという話もある。大きな工事のみならず、従前の小さな工事についてもやはりマンパワーの不足もあるようである。

**山内隆文市長** 国道 281 号線については、国道 455 号線との関わりもあるので、これは全県の問題として捉えていただきたいと思っている。道路交通網の整備、公共工事の悪玉論もあるが、通ったところはもう作らなくてもよく、他の関心事に移ってしまう。最後に残ったところが、最後まで騒ぐことになる。しかし政治というものは大局を見据えて、一つの計画を作ったら、見直しは行いながらということにはなるが、やはり全部をつなぐ、作るということがないと最後に残ったところはいつも少数派になってしまう。何が無駄であるのかという議論はこれからも続けていただきながら、心を一つにして取り組んでいただければありがたいと思っている。

岩手県も復興交付金を活用してさまざまな道路整備を進めていくと承知しているが、その中で、国と議論して頂きたいと思っていることがある。国の方針が、都市と都市を結ぶ道路、つまり盛岡と久慈を結ぶ道路については、復興交付金の対象外だったと記憶している。私は、県が復興交付金を使って 281 号を改良してはどうかとお願いしたら、メニューに入っていないということだった。それが事実か確認する立場にないが、県の復興交付金事業についても、市町村と同様に、使い勝手がまだまだ悪いところがあるかもしれない。先生たちに制度を変えて頂ければ大変ありがたい。

**佐々木大和委員長** 国道 281 号線の平庭トンネルの関係は昔からの問題だが、281 号線は復興支援道路になっており、ここはしっかりと頑張らなければならないだろう。先ほどは防災拠点の話もあったが、その件も含めてやっていかなければならないだろう。実はいろんな調査を見ると、国直轄は 100%の着工となっているが、県の部分はまだ思うようにいつてはいないので、そういう意味では復興局にも頑張ってもらいながら、我々も一緒になって頑張っていきたいと考えている。

### 3 現地調査

北日本造船(株) 久慈工場

## 東日本大震災津波復興特別委員会現地調査（洋野町）

平成 25 年 10 月 31 日

【洋野町】（12：57～14：20）

- |   |     |             |         |     |         |
|---|-----|-------------|---------|-----|---------|
| 1 | 出席者 | 副 町 長       | 日 當 博 治 | 議 長 | 福 島 秀 雄 |
|   |     | 副 町 長       | 奥 寺 保 雄 |     |         |
|   |     | 総 務 課 長     | 下川原 康 文 |     |         |
|   |     | 総務課防災推進室長   | 米 内 信 博 |     |         |
|   |     | 特定政策推進室長    | 掛 端 良 二 |     |         |
|   |     | 町 民 生 活 課 長 | 奥 寺 広 樹 |     |         |
|   |     | 水 産 商 工 課 長 | 長 坂 敦 夫 |     |         |

### 2 概 要

現 状 ・ 取 組 状 況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災の状況については、死者、行方不明者、負傷者ともに0人で人的被害はなかった。住家被害は67棟、非住家被害は144棟、船舶は68%に当たる258隻が流出した。</li> <li>・復旧・復興に向けた事業として84事業、117億7千万円の事業を予定している。</li> <li>・主な事業の進捗状況としては、JR八戸線については平成24年1月に全線再開済。早期着工を待ち望んでいた八戸・久慈自動車道については、復興道路として着工済。住宅確保については、災害公営住宅の一部が1月に完成し8月に入居が開始された。漁業については、全壊した八木魚市場の復旧が完了。早期復旧の要望が強かった製氷・貯氷施設は平成25年6月に完成・稼働済。県栽培漁業協会種市事業所は平成24年度末には施設が完全復旧した。</li> <li>水産加工業者についてもほぼ復旧しており、再雇用も順調に進んでいる。</li> <li>・復興財源の確保が課題であることから、復興交付金の弾力的運用、平成27年度までとされている復興交付金制度の継続、取り崩し型復興基金の追加措置、震災復興特別交付税の継続について、引き続き国に対して要望してもらいたい。</li> </ul>
質 疑 ・ 意 見 交 換	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口流出について</li> <li>・電話・ラジオの不感地域の解消について</li> <li>・災害時相互支援協定について</li> <li>・風評被害について</li> <li>・ウニ・ホヤの生産状況について</li> <li>・NHK連続テレビ小説「あまちゃん」の効果について</li> <li>・避難困難者に対する避難支援について</li> </ul>

### 3 質疑・意見交換

**神崎浩之委員** 沿岸南部の市町村では、被災者の内陸部への移住が課題となっているが、洋野町ではいかがか。

震災からの復旧・復興に当たっては、復旧ではなく復興であるべきと言われる。洋野町では、被害額65.7億に対し復旧・復興事業117.7億と、予算的には復旧にとどまらず復興を見据えているように見えるものの、実態としては復旧が精いっぱい復旧すらままならないのではないかと考えるが、いかがか。

**奥寺広樹町民生活課長** 町外への移住については、まったくないわけではないが、せいぜい2～3世帯程度と考えている。親戚が八戸市など隣接した市町村にいるためにそちらを頼って移住するケースなどである。逆に、大槌町から町内に移住してきた方もいる。

**日當博治副町長** 住宅に対する支援は概ねできており、町外への移住はあまり大きな問題となっていない。

**米内信博復興推進室長** 事前防災、減災対策の事業等、震災前にはなかった事業を加えることで、被害額よりも復旧・復興事業費が大きくなっている。

**吉田敬子委員** 6つ質問をさせていただく。一つ目は、復興計画に掲げる「災害に強いまちづくり」の中の携帯電話不感地域・ラジオ難聴地域解消事業について、携帯電話やラジオは避難時や災害時に非常に重要な通信手段であると思うが、どの程度改善されたのか。

二つ目として、同じく、「災害に強いまちづくり」の中に災害時相互支援協定の推進とあるが、具体的にどこかの市町村との協定を想定しているのか。

三つ目として、震災後の人口減少の現状はどうか。

四つ目として、仮設住宅に隣接して保育園が建設されると聞いたが、これは震災以前から計画があったものか、震災を契機に整備されるものか。

五つ目として、町内の待機児童の数はどれくらいか。

六つ目として、町内の牧場の震災の影響はどの程度か。

**掛端良二特定政策推進室長** 携帯の電波が届かない地域の解消については、通信事業者に対して要望しているところであり、ほぼ解消されつつあると聞いている。ラジオの難聴地域はいまだ解消されていない地域があり、こちらも通信事業者に要望しているところである。

災害時の相互支援協定については、現時点で具体化しているものはない。近隣の市町村とは相互支援協定を結んでいるが、広域的災害の場合には遠隔地市町村との協定も締結する必要があると考えている。これから具体化していきたい。

町内には大きな牧場が3カ所あり、全てで原発事故に伴う放射性物質による被害がある。基準値を超える箇所については既に除染が完了しているが、基準値以下であっても、



風評被害の対策として県の支援を受けながら除染作業を進めており、これにより、町内の牧草地は全て基準値以下となっている。一時乳価等に影響したと聞いているが、現在は回復していると思われる。

**日當博治副町長** 保育園の整備については、同じ小学校区にある2つの保育園を統合したものの。

町内には待機児童はいない。今後は保育内容、質の向上に努めていきたい。

震災後の人口減少については、先ほども話があったように大規模な人口流出は生じていないことから、他の地域のように極端に人口減少が加速化したとは考えていない。

災害時相互支援協定については、現時点で具体的な話はないが、県内内陸市町村との連携が考えられる。また、町として以前から北海道や沖縄県の市町村との交流があることから、それらの市町村との連携も考えられる。

**飯澤匡委員** シイタケ栽培を中心に放射性物質に関連した風評被害が甚大であるが、町としての風評被害に対する取組の現状と、解決に向けて県や流通関係者に対してどのように働きかければよいか、何か考えがあればお聞かせいただきたい。

**奥寺保雄副町長** 風評被害に対する町独自の事業は実施していないが、シイタケ生産者が生産を辞めることのないよう、生産基盤を確保するための助成制度を町独自で設けている。

風評被害は洋野町単独の問題ではないことから、農協、森林組合や県と連携しながら対応し、要望等もしているところ。どうにもならないというところまでは来ていないが、県には県全体として風評被害対策をしていただければと考えている。

**飯澤匡委員** 県南地域では今回の風評被害でシイタケ栽培を辞める農家が増えており、農協でもシイタケに代わる作目の栽培を推進しているようである。洋野町では、シイタケ生産を辞める農家は出ていないか、また県に対して要望することはないか。

**日當博治副町長** シイタケの風評被害は議論のとおりであるが、それに伴いシイタケ生産を辞めた農家はほとんどないと思われる。その意味で、生産者のやる気をなくさないようにする対策が必要と考える。洋野町のシイタケは出荷制限の対象とはなっていないが、風評被害は県全体の課題であることから、シイタケに限らず水産物なども含め、岩手県の農林水産物は安全であるというPRをしっかりとやってもらいたい。

**熊谷泉委員** 栽培漁業センターの復旧状況とウニの出荷額の推移はどうなっているか。また、観光施設も大変な被害にあったと聞いているが、それらの復旧状況はどうなっているか。さらに、NHK朝の連続テレビ小説による「あまちゃん」の効果で久慈市は大変な賑わいであると聞いているが、洋野町での影響はいかがか。

**長坂敦夫水産商工課長** ウニの生産については、震災前はむき身で年45t程度であったものが、現在は30t程度となっている。現在生産しているウニは、震災で沖合に残ったウニを浅瀬に移植して生産している。栽培漁業センターも被災しており、4年ぐらいの期間がないと元に戻

らないとされていることから、当面は移植で対応することになる見込み。

観光施設については、海岸にあった「ふるさと物産館」が被災したが、これは再建せずに、水産物等の加工ができる「ウニ等高度加工研修センター」の機能と「ふるさと物産館」の機能を統合した水産会館を建設しているところ。

「あまちゃん」の効果については、久慈市からの観光客の移動は少なく、あまり影響は大きくないと感じている。なお、久慈市に向かう大野の道の駅は、「あまちゃん」の影響で賑わっていると聞いている。

**日當博治副町長** 「あまちゃん」の効果については実数を捉えているわけではないが、ウニ祭りや町のイベントには例年よりも人は増えていることから、何らかの効果があったものと思われる。

**熊谷泉委員** 漁業の復旧・復興で残された課題や事業は何か。

**長坂敦夫水産商工課長** 市場、製氷施設は復旧し再開しており、水産加工事業者も復旧している。残された課題としては、被災した漁港の地盤沈下、増殖溝を増やしてほしいとの要望への対応、増殖溝内のブロックの復旧などがある。

漁船の復旧はおよそ80%程度復旧しており、何隻か来年度に持ち越すものがあるが、ほぼ整備された。これまで複数隻所有していた漁業者が所有隻数を減らしたため、100%とはならない。

**日當博治副町長** 防潮堤についてはさまざまな制約があるため、町北側半分に設置し、南側半分は嵩上げで対応することとしている。しかし、それだけでは心配であることから、県には要望しているところではあるが、高潮対策も含めて、沖合にブロックでも入れてもらいたいと考えている。

**佐々木博委員** 復興交付金事業で、市町村が申請したものが認められないことが多く、市町村に裁量の余地を与えるべきとの議論があるが、洋野町ではいかがか。

**掛端良二特定政策推進室長** 復興交付金制度は、当初は使いが勝手がよい制度として創設されたが、実態は策定支援と称してヒアリングが行われ、直接被害を受けなかったものは交付金事業の対象から除外されている。当初は相当数の事業を申請したが、ことごとく採択されなかった。

例えば、玄関まで水が来た学校給食センターや、沿岸部に位置し目の前まで水が来た屯所を高台に移転しようとしたところ、直接被害がなかった施設であることを理由に対象とはならなかった。

当初の謳い文句とは異なる対応であると感じている。さまざまな批判を受け、条件を緩和すると言っているが、基本的なスタンスは変わっておらず、もっと弾力的に運用してもらいたいと考えている。

**軽石義則委員** 人的被害がゼロということで、日頃の訓練の成果が出たものと考えている。

高齢者、障がい者など自力での避難困難者への対応はどのようになっているか。

また、避難所でそのような方々を迎え入れるための対応はどのようになっているか、課題はなにか。

**米内信博防災推進室長** 自主防災組織において介護が必要な人を把握しており、その成果から人的被害がゼロとなっているものと考えている。現在は、自主防災組織の育成を目指しているところ。

避難所では、保健師や医師が避難所を訪問した。病院と連携していくことが必要である。

**小西和子委員** ホヤの生産について、震災前、現在、今後の見通しはいかがか。

漁業の後継者不足等が各地で課題となっているが、洋野町では、震災前後で後継者に変化はなかったか。

また、防災や復興に女性の声を反映させるため、どのような対応をしているか。

**長坂敦夫水産商工課長** 洋野町のホヤは天然で、震災前からの漁業者が引き続き漁を続けている。震災前の生産量の数値は持ち合わせていないが、平成24年度の生産量が118tであり、現時点ではあまり被害が大きくなかったと考えている。

漁業者の後継者については、現在の漁業者は高齢化しており、後継者がいない地区もあるが、地域によって状況が異なっており、地区ごとの対応を取っていく必要があると考えている。

**掛端良二特定政策推進室長** 復興計画を策定する際、外部委員を招へいして意見を伺っていたが、特に女性の意見を反映するという視点では委員を選定していない。

復興計画の策定過程では、地域を2回巡回することで、説明、意見交換をしてきており、そこで老若男女問わず意見を伺っているところである。

**佐々木茂光委員** 漁港等のハード整備は順調に進んできているものと思われるが、漁業者が高齢化してきていると思われる。それに対して、どのような対策をしているか。

**長坂敦夫水産商工課長** 震災前の状況に復旧することを目標に頑張っているところであるが、震災前に完璧に戻すことは難しい。後継者の有無は地区ごとに異なっている状況であることから、地区ごとに対応していく必要がある。

現在、漁業を辞めた方はあまり多くはないが、これは、ウニ、アワビの単価が高値であることから、何とか続けられているところである。

**日當博治副町長** 高齢化を理由に漁業を辞める人はいるが、震災を機に漁業を辞めた人はわずかである。震災から立ち直ろうという意識が強く、震災に伴い後継者が減ったという実感はない。

漁業の後継者に対する支援はない。農業の後継者に対する支援制度があることから、漁業の後継者に対する支援制度も必要ではないか、との声がある。

**佐々木茂光委員** 震災から時間が経過しており、被災地は自ら声を上げないと対応してもらえない状況にある。必要なことはしっかり主張する必要がある。

**米内信博防災推進室長** 漁業生産者の立場で発言すると、これからの漁業は、つくり育てることで収入を確保していく必要がある。そのような中で、密漁が頻繁に行われており、密漁者のために放流しているようだとの声もある。収入が上がれば自然と後継者も育つことから、県では、密漁に対する対策をしっかりとしてもらいたい。

**日當博治副町長** どんどん声を上げていく必要があることはそのとおりであると感じている。生産主体である漁業が本気でやろうとする意欲を行政が引き出し、それを県や国に働き掛ける必要があると考えている。

復興交付金について、先日期成同盟会の会議があったところであるが、洋野町としては、沿岸南部に比べて被災が小さいことから声を上げずらいところにあるが、国としては、やれることは全てやっているとの認識にあると感じる。やっていることは感謝するが、復興交付金事業で申請すると認められないなどの実態もある。要求できることは声を出していきたい。

ただし、被害の大きかった地域で、土地収用の問題など非常に大きな課題について要望している中で、被害の小さかった本町から比較的小さな課題について要望しにくいところはある。

### 3 現地調査

- (1) 八木防災センター
- (2) 八木北災害公営住宅

## 東日本大震災津波復興特別委員会現地調査（野田村）

平成 25 年 11 月 7 日(木)

【野田村】（12：58～14：19）

1 出席者	村 長 小 田 祐 士 副 村 長 高 橋 浩 司 教 育 長 大 崎 英 雄 総 務 課 長 小 谷 地 英 正 住 民 福 祉 課 長 岩 城 啓 二 産 業 振 興 課 長 中 村 剛	会 計 管 理 者 兼 税 務 課 長 中 村 一 浩 地 域 整 備 課 長 熊 谷 清 志 特 定 課 題 対 策 課 長 辻 鼻 一 男 復 興 む ら づ くり 推 進 課 長 松 本 良 治 議 会 事 務 局 長 大 崎 剛 教 育 次 長 小 屋 畑 勝 久
-------	--	---

### 2 概 要

現 状 ・ 取 組 状 況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県が実施する海岸防潮堤復旧工事は着工済みで一部形が見えてきている。</li> <li>・ 都市公園（津波防災緑地）は津波到達時間を遅らせ、津波被害を最小限に抑えるために整備し、平成 25 年 5 月から土地取得を開始し、現在 70%まで進捗している。</li> <li>・ 高台団地造成について、いずれも埋蔵文化財発掘調査後に、岩手県土地開発公社に工事代行を委託している。城内地区は、現在村で工事を実施しており、平成 26 年 7 月までに整地が完了予定である。自力再建(22 戸)と災害公営住宅(55 戸)が混在しており、自力再建の方は 11 月中の再建を目指している。</li> <li>・ 南浜地区高台団地も自力再建(6 戸)と災害公営住宅(18 戸)が混在しており、平成 26 年 2 月頃には分譲可能となる見込み。</li> <li>・ 下安家地区は高台移転に関し住民意向が一致しなかったため、漁業集落防災機能強化事業を選択した。住宅の嵩上げは個人で行うため、進捗にやや差が出ている。高台団地は平成 26 年 4 月に分譲可能となる見込み。</li> <li>・ 高台団地造成に伴い発生する土砂は、都市公園の盛土などに利用することとしており、運搬のため片道 600 台のダンプカーが往来している。</li> <li>・ 平成 23 年 12 月に作成したスケジュールより遅れている事業はなく、むしろ若干早めに進んでいるが、今年の春以降、ダンプカーや大工等の職人不足及び材料の入荷遅れが発生しており、今後の遅れにつながる可能性がある。 また土砂の二次利用の関係で、他方の工事の遅れがもう一方の工事の進捗に影響し、調整が困難となっていくことも懸念される。</li> </ul>
質 疑 ・ 意 見 交 換	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人口流出について</li> <li>・ 雇用状況について</li> <li>・ 復興対策について</li> <li>・ 災害公営住宅の整備について</li> <li>・ 産業振興について</li> </ul>

### 3 質疑・意見交換

**及川幸子委員** 災害公営住宅や高台移転等で住宅が分散することとなるが、それぞれ避難ルートは確保しているか。

**小田祐土村長** 確保している。移転はもともとのコミュニティを分散させないように進めている。一番大きい高台団地は村中心部に近く、高齢者が徒歩で役場等に来られる場所。また、移転先自体が高台であるため、避難場所と同等である。県道の付け替えも行われるため、大規模災害発生時はそのルートを使って避難できると考えている。

**及川幸子委員** 貴村では、道路網の整備等、入居者の立場にたった高台移転等を進めていると思われるが、平成26年2月に完成予定の災害公営住宅は満室となる見込みか。

**小田祐土村長** 時間の経過とともに、高齢者がいるため待てないとか、やはり元の場所に住みたい等、住民の考え方がいろいろ変わっているのは事実。災害公営住宅については、余裕を持った形で進めており、県営災害公営住宅の門前小路第1団地は2階建てが1棟空いているが、これは、高齢のため平屋の空きを待ちたいという方がいるためである。そうした意見を踏まえ、門前小路第2団地は2階建ての計画もあったが、全て平屋建てとした。現時点では、要望と実際の戸数との調整はとれている状態だが、2年7カ月が経過し、高齢者を抱える家族等からは、何をやっているのだと、もう待てないという声も出ており、緊張の糸が切れかけている方も増えてきている。他の場所に住宅を建てる方も出ているため、最終的には若干の空きが出ることも想定される。

**斉藤信委員** 城内地区の区画整理事業は県内で最も早く進められているが、計画住宅戸数135戸に関し、元からここに住んでいた、本来対象となる戸数と実際にここで再建しようとしている戸数はそれぞれどのくらいか。

また、城内地区の災害公営住宅について、5年後の買取見込みはどのくらいか。

併せて、従前の土地の地価と高台の地価はどのくらいかについて伺う。

**松本良治復興むらづくり推進課長** まず区画整理事業について、被災前は109戸であった。計画戸数135戸のうち災害公営住宅が25戸であり、地区外に移転する方もいるが、戸数で見ると地区内で自力再建する戸数は従前とほとんど同じとなる。ただし、あくまで要望を基にした計画であり、今後まだ考えが固まっていない住民の意向が変わる可能性はある。災害公営住宅の払い下げを希望しているのは今年5月時点で14戸だが、先日1件断りの電話もあり、造成までは要望通りの戸数で進めるが、区画の仕上げ段階で再度意向確認を行う予定としている。分譲価格については不動産鑑定評価前であり何とも言えないが、被災した土地は危険が伴うことから、不動産鑑定士の意見を参考に、村では通常ベースよりやや安く取得している。

**斉藤信委員** 今後復興や被災者の生活再建を進める上での障害や懸念される課題、改善すべき点は何か。

**小田祐土村長** 各市町村に交付される補助金には利子補給相当分も含まれているが、それは本

来的に補助なのか疑問である。また、住民からは、もっと補助金がほしいと言われるが、それぞれ状況が違い、補助額を上げたから自主再建をするかといえばそう簡単な話ではない。自主再建する人は借金をしてでもしたいと言っている。一番の課題は、早く住宅を建てられる状態にすることに尽きる。一方、家族を亡くした方などは戻るのは怖いと言う。2年7カ月が経過しても住民の気持ちは揺れている。誰かの話を聞くたびに揺れるが、どこかで諦めて決断しなければならないので、そうした住民の最終意向に沿って調整し場所を提供することが必要だと考えている。

**樋下正信委員** 区画面積はどのくらいか。上下水道の整備はどうなるのか。また、都市公園について、盛岡市でも道路の中央に公園を整備した例があり、整備後の維持管理が大変だと思うがどう考えているか。

**松本良治復興むらづくり推進課長** 防災集団移転促進事業の区画面積の上限は330平方メートル(100坪)であり、従前の宅地もかなり広がったため、分譲、災害公営住宅ともその上限値で整備している。上下水道については、全て宅地への引き込みまで行うこととしている。

**小田祐土村長** 都市公園の維持管理については当初から話題になっていた。住民から、区画内を流れる川を残したいとの意向があり、川周辺の三角地などが公園となっているが、行政では管理しきれないということで、住民自らが管理組織を作ったほか、植樹の申し出をした方には植えた後の管理も併せてお願いしたり、小・中・高校生ごとにスペースを決めて管理するようにするなどしていくこととしている。

**喜多正敏委員** 区画整理事業で整備する準工業用地にはどんな工場が入るのか。また工場の移転費用はどうなっているのか。

**松本良治復興むらづくり推進課長** 災害危険区域にあった自動車修理工場、大工作業所、建築業者などが移転する方向で進めている。移転費用については、区画整理事業では対応しかねるため、被災企業への各種支援制度を活用するようお願いしている。

**喜多正敏委員** 被災した工場等はほとんどがここに移転したということでよいか。

**松本良治復興むらづくり推進課長** 移転するのは一部希望した事業者のみである。区画整理事業は、工事が平成27年度までで換地は平成28年度になるため、顧客のためにも早く操業開始したいという方は自分で別に土地を見つけて移転している。

**喜多正敏委員** 商店や事務所は比較的場所を選ばないが、製造業の場合は、移転先の土地はあっても都市計画による建築規制等のため工場を建てられないなどの問題があったのではないか。

**松本良治復興むらづくり推進課長** 実際に、工業系のエリア外のクリーニング店で、動力制限を超えてしまい古い機種に戻したという例があったが、工場のみでなく住宅も混在したまちづくりを目指しており、区画は分けているが、比較的ゆるやかな配置としている。

**小田祐土村長** 造船業者で、移転先は絶対に浸水せず、国道沿いで大型トラックが止まれる場所にしたということで、村でも土地を提案したが、結局久慈市宇部町に移転した例がある。村に大

きな工場はなく、住宅と商店と工場が混在してコミュニティを形成しており、今後もその形を続けていきたい。

**喜多正敏委員** 盛岡市内では、住宅との兼ね合いで工場が建てられず移転してしまう事例があり、雇用の場がなくなるなどの問題がでている例がある。

**久保孝喜委員** 村の人口動態はどうなっているか。また、内陸等へ避難した住民の、村に戻るタイミング等を含めた意識をどう捉えているか。

**岩城啓二住民福祉課長** 被災前に5千人以上いた村の人口は現在4,567人で、他被災市町村と同様に減少している。11世帯が隣接する久慈市に家を建て住所を移しているなどの状況もあるが、村内の環境が整ってくれば、また村に戻る方もいるのではないかと考えている。

**小田祐土村長** 村では毎年およそ、生まれる子どもが30人、亡くなる方が60人のため、30人の自然減となるはずだが、久慈市にも普代村にも通える距離で住みやすいとのことで移転してくる方もあり、実際はそんなに減らなかった。被災により村外の子どもの元に移った方や、入院や福祉の関係等で住所を移転せざるを得なかった方の中には、いずれは村に戻りたいという方もいることから、村内の活性化等によって自然減以外の人口減少は食い止めることができるのではないかと考えている。

**久保孝喜委員** 雇用状況はどうなっているか。

**小田祐土村長** 詳細な数字がすぐでないため、全体的なイメージでお話するが、漁業が100%復旧しないと、漁業の「お手伝い」の仕事も復活しない。村には「お手伝い」により月10万円を切る程度の収入を得て家計を支えている方が多く、お手伝いは村の雇用の大きな受け皿であるが、これがかかり減っている。逆に工事関係で、埋蔵文化財調査の出来る作業員が多数必要となっているが、調査のスキルを持った方が十分にいないなど、雇用のミスマッチが発生している。さまざまな事情で仕事に就けない方がまだまだいるため、緊急雇用創出事業の継続をお願いしたい。

**齊藤信委員** 住宅再建について、災害公営住宅の建設や自力再建がこれからという時に、既に作業員や材料が不足しているということで、今後住宅の供給体制をしっかりと整える必要があると思うが、その点をどう考えているか。

もう一点、岩手県は被災三県の中で仮設店舗が最も多く、仮設店舗により多くの事業者が再建した点が特徴と考えている。貴村の場合81区画の仮設店舗があるが、今後の再建、特に、村の中心街である役場周辺をどう再建しようとしているのか。

**小田祐土村長** 住宅再建については、単価が上昇し、補助基準を超えたため、復興庁に相談しているところ。個人で建設する場合は、消費税増税もありより大変で、もっと補助金がほしいというのは本音だと思う。坪100万円近いところも出ているという噂もあり、どこかで歯止めを掛けないといけない。作業員の不足については、久慈管内、更には県内の大工がグループを作り仕事を回しているとのことで、そのネットワークに期待している。



仮設店舗については、仮設店舗があることによってコミュニティが保たれており重要である。問題は取り壊し費用であり、支援をお願いしたい。区画整理事業区域内に仮設店舗がある場合の補償をどうするかという問題もある。村の中心部は高台移転等により人口が減っており、単独店舗では経営が厳しいため、商工会では共同店舗を検討しているが、被災事業者だけでは数が足りない。そこで県には、商工会等が事業主体となって被災者以外も入居できる共同店舗の設置に対して支援してほしい。

資材と大工の不足については、今後かなり問題になると思われ、懸念している。

**及川幸子委員** 村の人口について、普代村出身の銀次選手のような若者が育ってほしいと考えるが、年代別の内訳はどうなっているか。

**岩城啓二住民福祉課長** 幼児が約100人、小中学生が約300人、高校生が約130人となっている。また高齢化率は約31%である。

**及川幸子委員** 産婦人科を受診する場合は久慈市に行くのか。

**小田祐土村長** 久慈市に行っている。ただ、久慈市には、民間の産婦人科が1カ所と県立病院に医師が1人いるのみで、正常分娩だけを受け入れており、それ以外の場合は二戸市の病院に通うことになるため、子どもを産む決心をするのはなかなか大変な面もある。

**及川幸子委員** 小児科も久慈市内で受診するのか。

**小田祐土村長** 村内にあるおしかわ内科クリニックは、村が建物を建て、経営はクリニックが行うという、地域にとっては非常に助かる形で運営されている医院であるが、ここでまず診て、重病患者は久慈市内の病院に送っている。

**及川幸子委員** 夜間の対応はどうか。

**小田祐土村長** クリニックの2階が医師の住居になっているため、不在の場合以外は夜間も対応してくれている。

**及川幸子委員** 村の人口流出を止めなくてはならないと思い、何とかがんばってほしいという思いから質問した。

**小田祐土村長** 子育て支援の強化ということで、これまでも高校生までの医療費無料化などさまざま取り組んできたが、今回は子どもや高齢者のインフルエンザ予防接種を無料化することとした。出来る範囲で子育て支援を進め、村に転居してきてもらえるようにしていきたい。

**及川幸子委員** 妊婦を対象とした母親教室は開催しているか。

**岩城啓二住民福祉課長** できる部分は村の保健師が行っている。

**小田祐土村長** いくつか要望を聞いていただきたい。まず、被災者の生活再建助成制度について、先ほど拡充という話をしたが、期間延長も課題である。区画整理事業等は平成27年度までかかり、それから引き渡しとなるため、その時点で家を建てたくても補助金がなくなっているのではと切実に心配している。自己都合ではない場合について、制度の期間延長をお願いしたい。

応急仮設住宅の入居期間についても、延長の決定が1年ごとのため入居者は常に不安を感じ

ていることから、長期的な見通しを示してほしい。

また、合併処理浄化槽の設置について、震災の関係で申請が予想より増え、補助枠が不足している。申請が早い者勝ちとなっており、不公平でかなり問題だと考えている。県に補助枠の拡大をお願いするとともに、村内部でも、単費での補助ができないか検討しているが、久慈市でも同様の問題があり、嵯峨議員が県に働き掛けをしていると伺っている。村でも対応を検討するが、県でも対応をお願いしたい。

**嵯峨孝朗委員** 他市町村でも同じ状況かと思うが、県では、前年度に各市町村からの要望を受けて予算化しており、国でももう予算がないとのことである。県でも国に要望しているとは思いますが、もっと強く働き掛けをしてほしい。また、国がダメなら県がある程度補助するような仕組みを作らないと、不公平感が出て大変問題だと考えている。

**森復興局総務企画課総括課長** お話のあったとおり、合併処理浄化槽については、県が前年度に翌年度の予算規模を算定し、予算を確保した上で国の補助金の交付を受け、県、市町村が併せて住民に補助する仕組みとなっている。今の、震災以降希望が非常に増加しているという問題について、状況をよく把握し、国への要望や県としての対応を検討するよう、担当部局に伝えたい。

**嵯峨孝朗委員** 担当部局には既に伝わっていると思うが、より強い対応をしてほしい。

**小田祐土村長** 津波浸水標識について、岩手県では市町村ごとに設置しているが、これを統一した方がいいのではないか。宮城県では統一すると聞いている。県で、復興予算等を活用して、市町村と協議しながら、統一するよう進めてほしい。

**佐々木和延理事兼復興局副局長** この件については、先日開催され、高橋副村長も出席された被災市町村期成同盟会において、釜石市の事務局から同様の提案があり、田野畑村長も賛意を示し、県土整備部において検討することとなった。岩手県は海岸線も長く、外国人や観光客にも分かりやすい、統一した標識を設置することは非常に重要ということで、県として速やかに対応する予定である。

**小田祐土村長** 住宅建築に係る基準額を何とか上げてほしい。急激に価格が上昇したため、基準額が実勢価格においついていない。これも各市町村共通の問題だと思う。

### 3 現地調査

- (1) 高台移転造成工事現場(城内地区)
- (2) 下安家漁業協同組合

## 東日本大震災津波復興特別委員会現地調査（普代村）

平成 25 年 11 月 7 日

### 【普代村】（12：59～14：20）

1	出席者	村 長	梶 屋 伸 夫	議 長	大 上 浩 史
		副 村 長	太 田 敏 光	副議長（震災復興調査特別委員長）	金 子 泰 男
		総 務 課 長	三 船 雄 三	議 員	森 田 幸 一
		震災復興室長（建設水産課長）	太 田 吉 信	議 員	中 上 一 登
				議 員	小 屋 敷 亮 二 郎
				議 員	坂 下 重 雄
				議 員	小 中 居 敏 光
				議 員	熊 谷 有 耕
				議 員	中 村 裕

### 2 概 要

現 状 ・ 取 組 状 況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 村内では人的被害はない（野田村など村外での死者 7 名、負傷者 4 名のほか行方不明者 1 名）。</li> <li>・ 被災した建物は非住家 176 戸が全壊したが、住宅は無事であった。</li> <li>・ 水産業関係では、水産倉庫等 157 棟が全壊、漁船 538 隻損壊流失、養殖施設 1,307 台が全壊したが、漁船については 516 隻が復旧、養殖施設は 929 台が復旧しており、被災前より復旧数が少ないが、漁業従事者の高齢化や減少などもあり震災前の 100%までは戻っていない。</li> <li>・ 復興交付金事業では、13 事業、20 億 5 千万円余が計画され今年度で完了予定となっている。</li> </ul>
質 疑 ・ 意 見 交 換	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水産業の復旧・復興について</li> <li>・ 復興交付金、グループ補助金について</li> <li>・ 水産業の就労者確保について</li> <li>・ 被害を受けた遊歩道について</li> <li>・ 村道橋梁改良、一般県道道路改良について</li> <li>・ 防災無線等について</li> </ul>

### 3 質疑・意見交換

**工藤勝博委員** 漁船も90%以上復旧し、養殖施設もほぼ計画通り再開しているということであるが、水産業の生産量はどのようになっているか。

**証屋伸夫村長** 水産業は平成23年の秋からすべての定置網が稼働した。養殖施設についても平成23年度内に復旧し、翌年度の収穫ができるようになった。生産額は、その年の単価等により変動するが、生産活動そのものは早く戻った。これも、住宅被害がなかったことから、震災後すぐに青森などに出向き1カ月後には船の調達活動ができたことや、補助金の遡及適用されたことも良かった。

**工藤勝博委員** 過去には漁協を始め漁家もよい時代があったと思うが、今後の水産業の発展のためにどのような取り組みが必要と考えているか。

**証屋伸夫村長** 特に養殖漁業については共同化を進めていかなければならないと考えている。高齢化や担い手不足ということもあるが、全国的にも第1次産業の担い手の確保、育成といった部分でもっと強力に取り組んでいく仕組みづくりをしていただかなければならないと考えている。

また、サケの回帰率の低下が課題となっている。いろいろな研究など国において取組等をやっていただきたいと考えている。今後温暖化が進むのであれば、県として次の主力魚種を考えなければいけないのではないかと考える。

ほかに水産業全体としては、生産だけでなく加工、流通を一体的に復旧、復興しなければならないということで、水産加工業者5社に対し、公募型の復興交付金事業を投入し雇用、経済の押し上げに努めたつもりであるが、水揚げが上らなければ加工も難しくなるので、それらの対応も課題と考える。

**大上浩史議長** 船や養殖施設は復旧したが、陸の施設が復旧してはじめて一体となる。海の施設は復旧してもらったが、陸の施設は個人資産になるということで3人1組でやるようにと言われた。しかし、ワカメ、コンブ漁は漁期が1カ月ほどしかない中で、3人で1個の器具を使えというのは無理な話である。仕方なく個人で設備等の復旧をし、倉庫については、村で1人当たり100万円の補助をしてきた。それでも個人は300万、400万円あるいは1,000万円の借金をしている。

また、倉庫の加工施設の入排水管の復旧が遅れている。太田名部地区の倉庫は全滅した。漁家の方は、自宅は防潮堤の内側にあるので被災はしていないが、漁期になると半年間は倉庫の2階で暮らすため、そこで家財道具を全て失っている。復興に関係ないのかもしれないが、このような現状であることを見てもらいたい。

**金子泰男副議長** 漁業は一定程度復旧復興が進んでいるが、高齢化が進む中、10年も先になればかなり高齢者が増え担い手が不足してくることが心配される。県として高齢者対策の考えはあるか。今後高齢者対策を進めなければ水産業が成り立たなくなる。

**佐々木大和委員長** 水産業の後継者育成については重要課題であるので、我々も勉強させていただき対応を進めていきたい。

**工藤勝博委員** 農業でも同様に若い人がいない。5年、10年経てば、70歳、80歳となり誰も現場で働けなくなると言われている。担い手を確保するにはある程度の収入がないと難しい。農業でも漁業でも収入を確保することが先ではないかと考える。

**城内愛彦委員** 養殖施設が300台程度不足していることだが、人手不足ということで今後整備しないのか、それとも別に数量を確保する体制があるのか。

**証屋伸夫村長** 養殖施設について、1台150mの施設で、過密していた面もあったようで、1組合員当たり10台程度までと制限があったが、現在はある程度緩和されている。しかし、一定期間に集中して出荷しなければならぬため、1人当たりの台数が増えてこないことから70%代の復元率となっている。高齢化の問題等を考えれば共同化することにより増えていくのではないかと考える。漁業権の問題もあるが話し合いながら進めていきたいと考えている。

**大上浩史議長** かつて、すきコンブは普代村の名物だった。最盛期は2万箱の生産があったが現在は2、3千箱しかない。7、8人いなければ潤沢にすきコンブを生産できない。また乾燥機等の機械の購入に1,000万円の借金をしなければならず補助金もないため、やめたというところもある。普代村の漁業の生産を上げるためには、すきコンブをいかに販売するか、販路を開拓することにより漁師のやる気が出る。ワカメ、コンブの生産量を上げるには販路拡大が必要である。

**城内愛彦委員** 新規で若い人に漁業権を与えたり、新たに挑戦したいという人はいないか。

**証屋伸夫村長** 若干あった。定置網の漁師の育成事業にも取り組んだ。漁協でも新規の募集をするなど少しずつはあるが、すぐに多くは生み出せない。また、地元で雇用できないので越戸商店では外国人が研修で来ている。若者の水産業の就労が難しい状況である。

**中村裕議員** 普代村は自然景観を売りにしているところもあるが、海岸沿いの自然遊歩道が震災により壊滅的な被害を受けたままになっている。三陸復興国立公園となり、潮風トレッキングコースなどの構想が持ち上がっている。黒崎から北山崎までの自然遊歩道は現在どのような取扱になっているか。

**平井省三県北局企画推進課長兼復興推進課長** 平成24年5月7日に三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興ビジョンが策定されているが、具体的な内容は示されていない。県北広域振興局としては県庁を通じて環境省に要望している。

具体的な復旧等の整備については明らかにされていない。

**中村裕議員** 現在ある自然遊歩道はどのようにする予定か。環境省とかどこの分野だとかというより、地元としては早く復旧してもらいたい。

**渡辺幸貫委員** 漁業後継者については、一人一人の収入規模を大きくし経営を成り立たせ

ることにより若い人たちが来るようになると思う。お互いの課題とし、力を合わせて取り組んでいただきたい。

**大宮惇幸委員** 以前に普代村を訪問した際に、なかなか進まない道路事業があると聞いたが、現状はどうなっているか。

**柁屋伸夫村長** 震災前から、役場から西側につながる村道の橋の整備が課題となっている。復興交付金に申請したが採択にならなかった。県に社会資本整備の復興枠の助成にならないかということで取り組んでいる。また、一般県道の改良が進んでいない。関連道路として復興計画に入り、30年までには改良することになっているが、2 km程度なので早期着工をお願いしたい。

**久保田県北局土木部主任主査** 普代村からは、村道1号線と一般県道普代小屋瀬線について早期事業化の要望を受けており、県としても検討している。

**大上浩史議長** 毎年振興局長が来てくれた際に言っているが、7つの陳情を10年続けてやっている。せめて2つはやってほしいと言った。

**佐々木順一委員** 後継者の問題は漁業のみならず農業も林業も同じである。人に住んでもらう地域政策が大事だと思う。人が住むことにより文教政策にもなる。国の政策として所得補償をするなど英断する時期が来ているのではないかと思う。ある程度の収入が出る仕組みを漁業のみならず、すべての政策に導入しなければならないと考えている。

**名須川晋委員** 震災以降、防災無線等の整備をしたか。

**柁屋伸夫村長** 2億円近くを掛け防災無線のデジタル化をした。また、久慈広域でも消防の緊急防災体制の強化のために消防組合で同様の取組をし、久慈消防署から分署や各地域のスピーカーにも入るように構築され、情報伝達手段が充実したと思っている。一方で、太田名部地区など、谷や沢に立地する地区でラジオが聞こえないため、町村会や岩泉町と一緒に要望しているが、コストがかかるとのことで進んでいないことから、近々にでも調査をしていただきたい。

**高橋孝眞委員** 私は農業生産法人に関わっており、農業の雇用では何人かお願いしているが、水産業において農業の雇用のようなものはあるか。また、外国人は、どこの国から来ているか。

**柁屋伸夫村長** 漁業では20日あるいは1カ月といった作業が集中する時だけの雇用となる。しかも朝2時、3時から7時、8時頃までと中々就労しづらい状況のため雇用が難しい。漁業においては就労時間を働きやすくするなど就労環境を変えていかなければいけない。また外国人は農業で1名、水産業で6名来ており、間近に3年ローテーションで18名が来る予定とも聞いている。主に中国から来ている。

**高橋孝眞委員** 牛も飼っているが、人に合わせる飼い方をしないと人が働いてくれない。人に合わせるような仕組みにするのもよいと思う。

**小野共委員** 地元の漁師に聞くと息子を漁師にしたいと言っているが、実際は市役所に入っている。若い人を残すには所得を上げるしかない。所得を維持するために3人子どもがいれば、1人を残し2人は外に出すということもある。漁協の組合長に聞いても漁業人口は減り続け、1世帯当たりの所得が1,000万円になるまで減り続けるだろう、言い方を替えれば1,000万円を超えると返ってくるのではないかと知っている。6次産業という話もあるが上手くいっている例をあまり聞かない。行政はある程度まで人口が減り続けるとして次の漁業政策をたてるべきではないかと考えている。現実的に考えていく必要があると考えている。

**大上浩史議長** 漁師は浜のことに對しては長けているが、陸に上がった漁師は能力がない。岸壁に一步でも入ればすごい技術者であるが、反面、陸に上がって6次産業はどうかといっても難しい。普代村には大きな加工業者があり、そこで100人程度の雇用があるのでそういうところをお願いしなければならない。6次産業については、山田町で産直などの例があるが、一時的なものだと思っている。

**高田一郎委員** 農村や漁村に定住できる、生活できるような所得補償を国策としてやらなければならないと思っている。普代村は他の12市町村に比べると、人的被害、住家被害がなくなりわいの再生に頑張っていると思う。ただ、再建しても事業展開をどうしていくかが課題ではないかと思うが、現状の課題と解決策はあるか。また、被災した非住家176戸の内訳はどうか。

**桎屋伸夫村長** 頑張っているとの評価はありがたいが、我慢している部分がある。本当は寝泊りもしているし作業もしているので住家なんだという思いである。それでも住民票がないから住家と認められなかった。国などがそういう判断をするのであれば覆すわけにはいかないということで、住家被害はゼロとなっている。

製造業関係は復旧しているので、現時点で課題は思いつかないが、冷凍冷蔵能力については、震災前より現在は2倍以上となっているので、これを上手く稼働させ、雇用につなげ経済に好影響が出ればよいと考えている。

**太田吉信震災復興室長** 被災非住家176戸の内訳は、漁家個人の倉庫等が106、漁協施設が43、漁師組合等の施設が8、事業所の加工場等が8、キャンプ場等公共施設が11となっている。漁協施設については、ほぼ復旧しているほか、個人の倉庫は村の100万円の補助も使い29戸が復旧、漁師組合の施設は中小機構の仮設として4戸が復旧している。観光施設についてはこれから環境省の直轄事業で整備する予定となっている。

**大上浩史議長** サケのふ化場を10億円ほどで整備する予定だという話を聞いたが、アワビ稚貝についても栽培漁業センターに頑張ってもらいたい。

**佐々木大和委員長** 先ほど村長からも次の魚種という話もあったので、そういったのも含め考えていかなければいけないと思う。

**小野寺復興局復興担当技監** 普代村の復興計画では、住まいや安全よりも最初に産業・経済の再建を掲げており、今日の話でも全くそのとおりだと感じた。

村道駅前1号線については、長い間、県道に昇格させ整備してほしいと要望を受けていた。そのような方法もあるが、平成26年度から市町村道の改良事業についても社会資本整備総合交付金（復興）事業が適用になる見込みである。ただ、普代村は水門が効果を発揮したのが、道路整備に向けてはやや逆効果となっており、国からは津波と道路整備の関係が難しいと言われている。現在、津波との関係の整理について村と勉強を始めた。もともとは県道にして改良という要望であったが、村の負担を少なくして整備するという方法も含め、どちらにするかによって、整備時期が異なってくる。どちらが良いか村と勉強を進めている。また、一般県道普代小屋瀬線について、整備することにより盛岡からの時間短縮になる、非常に大事な路線だと思っている。ここも長い間要望を受けているが、筆界未定とか用地に協力してもらえない方がいるのも事実であり、調査を継続して検討していきたい。

### 3 現地調査

- (1) 太田名部防潮堤
- (2) 株式会社 越戸商店